

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン株式会社

コード番号 8035 URL <http://www.tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 東 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐伯 幸雄

TEL 03-5561-7000

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	508,082	△43.9	14,710	△91.3	20,555	△88.1	7,543	△92.9
20年3月期	906,091	6.4	168,498	17.0	172,713	20.0	106,271	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	42.15	42.07	1.4	2.8	2.9
20年3月期	594.01	592.71	21.4	22.1	18.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	668,998	529,265	77.5	2,896.55
20年3月期	792,817	545,244	67.5	2,989.70

(参考) 自己資本 21年3月期 518,387百万円 20年3月期 534,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	81,030	△160,621	△46,015	65,883
20年3月期	116,939	△30,186	△27,033	193,492

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	70.00	—	55.00	125.00	22,365	21.0	4.5
21年3月期	—	20.00	—	4.00	24.00	4,294	56.9	0.8
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	126,000	△58.2	△42,000	—	△41,000	—	△26,000	—	△145.28
通期	300,000	△41.0	△63,000	—	△61,000	—	△38,000	—	△212.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 180,610,911株 20年3月期 180,610,911株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,643,398株 20年3月期 1,678,927株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	389,458	△49.3	8,405	△90.3	14,979	△84.4	9,922	△80.7
20年3月期	767,505	6.6	86,233	21.4	95,926	25.1	51,471	△0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	55.45	55.33
20年3月期	287.71	287.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	486,594	349,048	71.5	1,943.93
20年3月期	598,762	354,607	59.1	1,979.10

(参考) 自己資本 21年3月期 347,899百万円 20年3月期 354,123百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、9ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度の世界経済動向を概観いたしますと、米国発の金融危機に端を発した景気後退の影響が、欧州、アジアへも波及し、世界同時不況の様相となりました。

当グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、景気悪化によりパソコンや携帯電話、デジタル家電等の電子機器の需要が低迷し、半導体関連市場も需要減少・価格下落の影響を受け、半導体メーカーは設備投資を延期・凍結しました。

② 当連結会計年度の損益の状況

このような厳しい状況のもと、当グループの業績は、主力の半導体製造装置部門の売上が大幅に減少するなど、ビジネス環境悪化の影響は大きく、前期を大幅に下回る結果となりました。しかしながら、昨年の初頭から固定費削減を強化し、損益の改善に努めてきたことにより、通期で黒字を確保することができました。当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は5,080億8千2百万円(前連結会計年度比43.9%減)となりました。国内売上高が2,088億7千万円(前連結会計年度比35.5%減)、海外売上高が2,992億1千1百万円(前連結会計年度比48.6%減)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては58.9%となりました。なお、当連結会計年度の受注高は3,659億5千2百万円(前連結会計年度比50.9%減)となり、当連結会計年度末の受注残高は1,828億3千3百万円(前連結会計年度末比43.7%減)となりました。

売上原価は3,706億7千3百万円(前連結会計年度比37.7%減)、売上総利益は1,374億8百万円(前連結会計年度比55.9%減)となりました。この結果、売上総利益率は27.0%(前連結会計年度比7.4ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は1,226億9千7百万円(前連結会計年度比14.1%減)となり、連結売上高に対する比率は24.1%(前連結会計年度比8.3ポイント増)となりました。

これらの結果、営業利益は147億1千万円(前連結会計年度比91.3%減)となりました。経常利益は、営業外収益68億9百万円、営業外費用9億6千4百万円を加減し205億5千5百万円(前連結会計年度比88.1%減)となりました。また、営業利益率は2.9%(前連結会計年度比15.7ポイント減)、経常利益率は4.0%(前連結会計年度比15.1ポイント減)となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損や貸倒引当金繰入額を計上したことにより、109億1千8百万円の損失(前連結会計年度は34億9千3百万円の損失)となりました。

税金等調整前当期純利益は96億3千6百万円(前連結会計年度比94.3%減)、当期純利益は75億4千3百万円(前連結会計年度比92.9%減)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は42円15銭(前連結会計年度1株当たり当期純利益594円01銭)となりました。

③ 当連結会計年度の事業の種類別セグメント営業概況

《産業用電子機器事業》

当セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は、4,138億7千4百万円(前連結会計年度比47.9%減)となりました。

(a) 半導体製造装置

世界的な半導体不況により、半導体メーカーは減産や設備投資の先送り・抑制を実施しました。このような環境のもと、当部門の連結売上高は、3,253億8千3百万円(前連結会計年度比55.2%減)と大幅に減少しました。また、期末にかけては在庫調整の進展により、半導体価格が回復に向かうなど、少しずつ底入れの兆しが見えはじめましたが、設備投資の回復には至らず厳しい状況が続きました。

また、製品動向としましては、レジスト塗布現像装置の高生産性新モデル「CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™ V」、高生産性、環境負荷低減を可能とした枚葉プラズマ酸化窒化処理装置「Trias® SPAi」、更なる高性能化を実現した新型スクラバー装置「NS300+」などの新製品を市場投入しました。

(b) FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽電池)製造装置*

当部門の連結売上高は、パネルメーカーの大型LCD(液晶ディスプレイ)製造ライン向けを中心に、881億7百万円(前連結会計年度比29.5%増)と堅調に推移しました。しかしながら、受注面につきましては、パネルメーカーによる減産や設備投資抑制の影響を受け、厳しい状況となりました。また、PV(太陽電池)製造装置分野につきましては、製品開発を進める一方で、平成21年2月にスイスの太陽電池製造装置メーカーであるエリコン・ソーラー社のアジア・オセアニア地域での販売代理店となる契約を結ぶなど、事業基盤の構築に努めました。

*当下半期から当部門の名称を「FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置」から「FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽電池)製造装置」に変更しております。

(c) その他

当部門の連結売上高につきましては、3億8千4百万円(前連結会計年度比15.5%減)となりました。

《電子部品・情報通信機器事業》

半導体及び電子デバイス分野では、上半期は携帯電話基地局向けカスタムICやPC向けメモリICが比較的堅調に推移していたものの、下半期に入り急速に市場環境が悪化したことにより、低調に推移しました。また、民生機器・産業機器をはじめとした各分野における生産調整等の影響を受けました。

コンピュータシステム関連分野では、企業業績の悪化と景気の先行き不安から、設備投資を抑制する傾向が強まり、新規のIT投資が見送られる状況が続きました。

このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する連結売上高は、942億7百万円(前連結会計年度比15.3%減)となりました。

(ご参考)【連結】

(単位:百万円)

平成21年3月期			上半期			下半期	通期	平成20年 3月期
	第1Q	第2Q		第3Q	第4Q			
売上高	154,827	146,398	301,225	101,088	105,767	206,856	508,082	906,091
産業用電子機器事業	129,904	119,196	249,100	78,253	86,520	164,774	413,874	794,910
半導体製造装置	112,546	96,156	208,702	57,827	58,852	116,680	325,383	726,439
日本	32,896	33,369	66,265	21,007	18,061	39,068	105,334	191,934
米国	18,909	16,010	34,920	13,538	16,915	30,454	65,374	108,708
欧州	7,900	6,942	14,842	5,751	9,794	15,546	30,389	36,929
韓国	14,842	11,791	26,633	5,700	5,211	10,912	37,546	73,212
台湾	25,724	13,160	38,884	4,896	5,526	10,423	49,308	254,972
中国	3,788	3,236	7,025	3,301	760	4,062	11,087	29,864
東南アジア他	8,484	11,645	20,129	3,631	2,582	6,213	26,343	30,819
F P D / P V 製造装置	17,264	22,915	40,179	20,370	27,557	47,927	88,107	68,016
その他	93	124	218	55	110	166	384	454
電子部品・情報通信機器事業	24,923	27,202	52,125	22,835	19,246	42,081	94,207	111,181
営業利益(△損失)	21,430	4,852	26,282	△2,001	△9,570	△11,572	14,710	168,498
経常利益(△損失)	22,263	6,644	28,907	△74	△8,278	△8,352	20,555	172,713
当期(四半期)純利益(△損失)	12,853	4,508	17,361	△7,686	△2,132	△9,818	7,543	106,271

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

④ 次期(平成22年3月期)の見通し

今後の経済環境につきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れが懸念されております。半導体関連市場につきましても、年後半から半導体需要の増加が見込まれているものの、半導体メーカーの設備投資の本格回復には時間を要するものと想定されております。こうした厳しい環境のもと、当グループといたしましては、全社的に大幅なコスト削減を行い、収益体質強化を図る一方で、次の景気回復局面では市場の成長を大きく上回ることができるよう、成長分野における技術開発の推進、モノづくり力の強化のための取り組みに引き続き注力してまいります。なお、次期(平成22年3月期)の業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

平成22年3月期の連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1,260億円 (前年同期比58.2%減)	3,000億円 (前年同期比41.0%減)
産業用電子機器事業	895億円 (前年同期比64.1%減)	2,230億円 (前年同期比46.1%減)
半導体製造装置	600億円 (前年同期比71.3%減)	1,640億円 (前年同期比49.6%減)
F P D / P V 製造装置	295億円 (前年同期比26.6%減)	590億円 (前年同期比33.0%減)
その他	0億円	0億円
電子部品・情報通信機器事業	365億円 (前年同期比30.0%減)	770億円 (前年同期比18.3%減)
営業利益(△損失)	△420億円	△630億円
経常利益(△損失)	△410億円	△610億円
当期(四半期)純利益(△損失)	△260億円	△380億円

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から1,345億4千6百万円減少し、5,056億8千7百万円となりました。主な内容としましては、受取手形及び売掛金の減少1,044億8千3百万円、たな卸資産の減少269億9百万円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から41億9千9百万円減少し、999億6百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から24億9千3百万円減少し、107億6千万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末から174億1千9百万円増加し、526億4千4百万円となりました。

これらを合計し総資産は、前連結会計年度末から1,238億1千9百万円減少の6,689億9千8百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末から1,095億4千8百万円減少し、892億7千2百万円となりました。主な内容としては、支払手形及び買掛金の減少309億3千9百万円、第11回無担保社債300億円の償還、未払法人税等の減少264億8千7百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億8百万円増加の504億6千万円となりました。

純資産は、当期純利益75億4千3百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当98億4千1百万円及び当期の中間配当35億7千8百万円の実施による減少、評価・換算差額等の減少101億1千4百万円等の結果、前連結会計年度末から159億7千9百万円減少の5,292億6千5百万円となり、また自己資本比率は77.5%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,934億9千2百万円から1,276億9百万円減少の658億8千3百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない預入期間3ヶ月超の定期預金及び譲渡性預金を加えた残高は、前連結会計年度末の2,035億6千2百万円から65億9千3百万円増加し、2,101億5千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は、次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ359億9百万円減少の810億3千万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益96億3千6百万円、減価償却費230億6千8百万円、売上債権の減少1,024億1千2百万円及びたな卸資産の減少212億8千2百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラス要因となった一方、仕入債務の減少299億4千2百万円及び法人税等の支払額408億3千6百万円がキャッシュ・フローのマイナス要因となりました。

投資活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主に定期預金の純増加額1,343億7千4百万円、有形固定資産の取得172億2千7百万円により、前連結会計年度の301億8千6百万円に対し、1,606億2千1百万円となりました。

財務活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主に第11回無担保社債300億円の償還、配当金の支払134億2千万円により、前連結会計年度の270億3千3百万円に対し、460億1千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	67.5	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.8	97.4
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	335.66	401.23

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、業績連動型・収益対応型配当の継続実施であり、連結当期純利益に対する配当性向20%を目途とすることを株主還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業容拡大のための研究開発、設備投資、海外展開などに有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し、利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えしてまいり所存であります。

当期(平成21年3月期)の期末配当につきましては、下半期業績は損失を計上することとなりましたが、株主様のご期待にお応えするため、1株につき4円(中間配当20円と併せ通期では24円)とさせていただきます。

次期(平成22年3月期)の配当につきましては、前述のとおり次期の業績は大変厳しい見通しとなっておりますが、株主還元を継続する観点のもと、1株につき通期で8円(中間配当4円、期末配当4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 半導体市場変動による影響

当グループは、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当グループはこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒れ損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当グループ業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定顧客への取引集中による影響

当グループは、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発による影響

当グループは、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当グループが参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 安全に関する影響

当グループは、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当グループ製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当グループ製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質に関する影響

当グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO 9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当グループの製品を多くの顧客に採用して頂くことができました。しかしながら、当グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権に関する影響

当グループは、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当グループの製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 外国為替変動による影響

当グループは、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当グループの輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行なうことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当グループの業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他リスク

当グループは、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当グループ業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

(注)この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 34 社で構成され、半導体製造装置及びF P D / P V (フラットパネルディスプレイ及び太陽電池) 製造装置、電子部品・情報通信機器の産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を主な事業の内容としております。当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[産業用電子機器]

半導体製造装置 連結子会社東京エレクトロンA T(株)、東京エレクトロン九州(株)、東京エレクトロン
F P D / P V 製造装置 東北(株)ほか、国内連結子会社 3 社及び在外連結子会社 2 社が製造した製品を当社で仕入れて販売し、また、TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC. から一部仕入れて販売しております。当該装置の保守サービスについては、連結子会社東京エレクトロンF E(株)、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.、TOKYO ELECTRON KOREA LTD.、TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. ほか、在外連結子会社 7 社が行っております。また、当グループの一部の製品のソフトウェア開発を連結子会社東京エレクトロン ソフトウェア・テクノロジーズ(株)が行っております。さらに、連結子会社 TEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLC ほか、国内連結子会社 1 社及び在外連結子会社 3 社は、次世代技術の開発等を行っております。

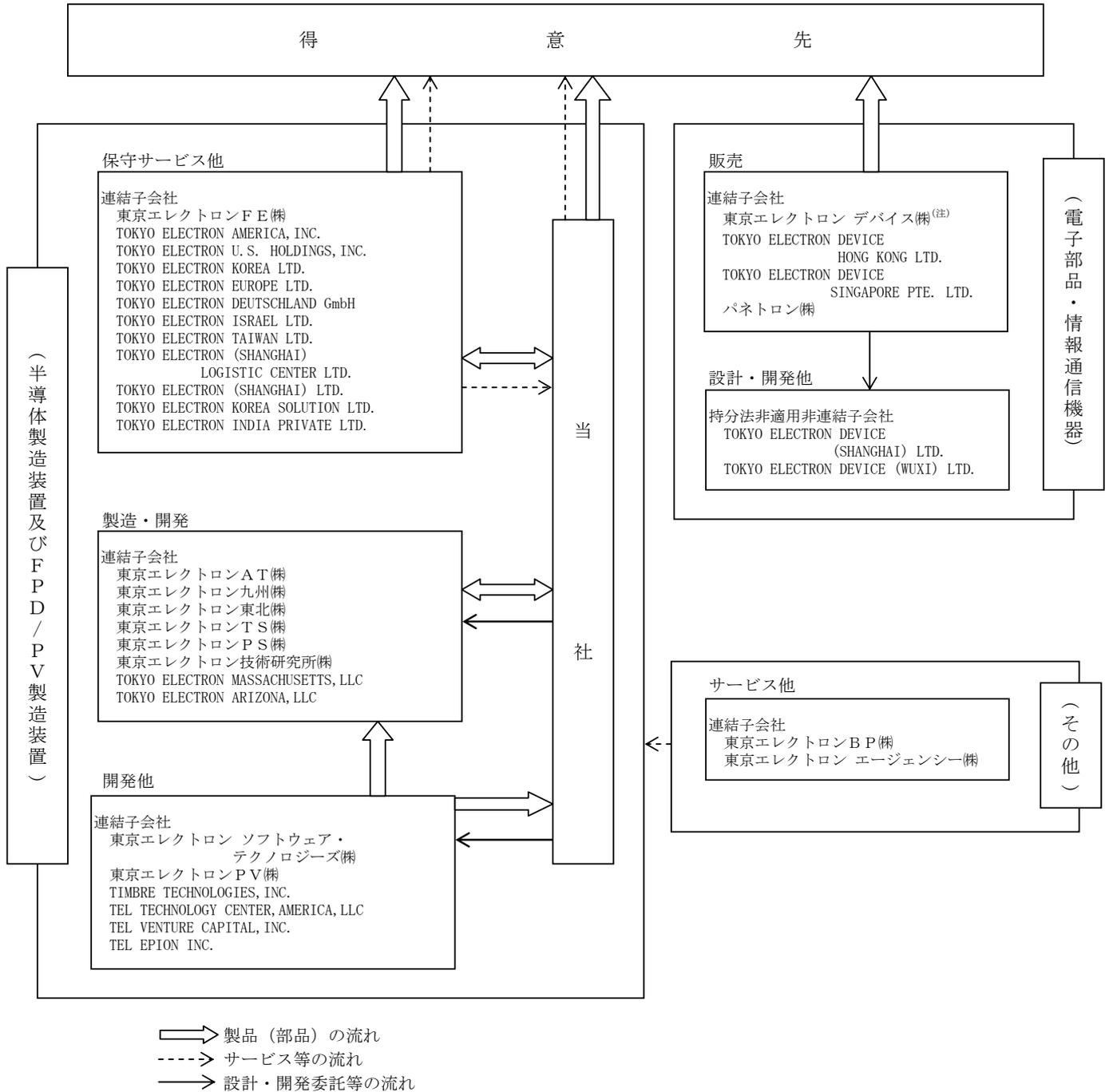
そ の 他 ①当グループの製品等の輸送、機器等のリース、旅行・通関業務及び管理部門業務の一部については連結子会社東京エレクトロンB P(株)が主として行っております。
②当グループの保険業務については連結子会社東京エレクトロン エージェンシー(株)が主として行っております。

[電子部品・情報通信機器]

連結子会社東京エレクトロン デバイス(株)、TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.、パネトロン(株)、TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. が海外メーカー及び国内メーカーから製品を購入し、販売及び技術サービスを行っております。また、非連結子会社 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. 及び TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. が設計開発等を行っております。

- (注) 1. 平成 20 年 6 月 11 日付にて新たに TOKYO ELECTRON INDIA PRIVATE LTD. を設立しております。
2. TOKYO ELECTRON IRELAND LTD. につきましては、平成 20 年 11 月 6 日付にて清算が終了しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社と公開市場は以下のとおりであります。
 東京エレクトロン デバイス(株) 東京証券取引所 市場第二部

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、利益志向の経営のもと、顧客第一主義、製品開発力・技術開発力の向上、従業員の活性化に取り組むことによって、企業価値の向上を実現することを経営の基本方針としております。

こうした基本方針のもと、当グループは、強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業作りを推進し、当社株式が投資家各位にとって魅力あるものにしていきたいと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

現在は世界的に深刻な景気後退期にあり、当グループの関連市場も大変厳しい事業環境にあります。このような状況のもと、全社的に大幅なコスト削減を行い、収益体質強化を図ってまいります。その中であっても、将来の持続的な成長と高収益を実現するためには、最先端技術分野において十分な競争力のある製品開発力を維持することが重要であり、次の景気回復局面では市場の成長を大きく上回ることができるよう、より成長性の高い分野につきましては集中して研究開発投資を実施し、早期の製品化を推進いたします。昨年から新規事業として開始した太陽電池製造装置分野につきましても、当グループの基幹ビジネスへの育成を目指し、早期の事業拡大に努めてまいります。また、「モノづくり力」強化につきましては、内製化の重視や部材の変更などを通じて製造コスト削減を重点的に行うとともに、引き続き品質の向上、製造期間の短縮に注力いたします。合わせて、成長の源泉となる人的資源につきましても、事業環境の変化に合わせた最適再配置を行うと同時に全社的な能力強化プログラムを実施するなど、人材育成を更にすすめ将来の飛躍に繋げてまいります。

環境対応につきましても、対処すべき重要な経営課題と考えており、自社内の環境負荷低減活動と並行して、当社の販売する半導体及びFPD製造装置の使用時における省エネルギー化や規制化学物質の削減などを推進しております。また、このような既存の事業・製品の環境負荷を削減するだけでなく、新たに立ち上げた太陽電池製造装置事業の展開を通じて、地球規模で進む環境問題の解決に貢献することも当グループの重要な使命の一つであると認識しております。

財務面に関しましては、充実した株主資本と手元資金があるものの、厳しい金融情勢のなか、引き続き在庫水準の適正化、製造リードタイムの短縮、収益力の維持強化などの取り組みを継続することによって、キャッシュ・フローの最大化を図り、健全な財務基盤の一層の充実に努めてまいります。

従来から徹底を図っておりますコンプライアンス、企業倫理、リスク管理につきましては、平成21年4月から、コンプライアンス・内部統制担当の執行役員を任命し、リスク管理・内部統制推進室を新設するなど取締役会決議により制定した内部統制基本方針に基づき、必要な施策を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,540	51,156
受取手形及び売掛金	224,170	119,687
有価証券	136,022	159,001
商品及び製品	—	88,416
仕掛品	—	29,306
原材料及び貯蔵品	—	16,518
たな卸資産	161,151	—
繰延税金資産	24,140	11,480
その他	27,271	30,139
貸倒引当金	△62	△20
流動資産合計	640,233	505,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,577	121,568
減価償却累計額	△67,279	△71,308
建物及び構築物 (純額)	52,297	50,259
機械装置及び運搬具	69,818	72,586
減価償却累計額	△51,388	△54,999
機械装置及び運搬具 (純額)	18,429	17,587
工具、器具及び備品	29,917	—
減価償却累計額	△21,467	—
工具、器具及び備品 (純額)	8,449	—
土地	20,729	20,678
建設仮勘定	4,199	4,708
その他	—	31,886
減価償却累計額	—	△25,213
その他 (純額)	—	6,672
有形固定資産合計	104,105	99,906
無形固定資産		
その他	13,253	10,760
無形固定資産合計	13,253	10,760
投資その他の資産		
投資有価証券	8,837	9,131
繰延税金資産	14,846	31,939
その他	11,843	19,118
貸倒引当金	△301	△7,545
投資その他の資産合計	35,224	52,644
固定資産合計	152,584	163,311
資産合計	792,817	668,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,332	24,393
未払法人税等	28,239	—
賞与引当金	12,726	4,965
製品保証引当金	9,815	6,115
その他	92,706	53,798
流動負債合計	198,820	89,272
固定負債		
退職給付引当金	43,704	47,046
その他	5,047	3,413
固定負債合計	48,752	50,460
負債合計	247,572	139,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,392	78,114
利益剰余金	410,866	404,435
自己株式	△11,369	△11,111
株主資本合計	532,850	526,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,172	△842
繰延ヘッジ損益	460	66
為替換算調整勘定	△529	△7,235
評価・換算差額等合計	2,102	△8,011
新株予約権	483	1,148
少数株主持分	9,807	9,729
純資産合計	545,244	529,265
負債純資産合計	792,817	668,998

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	906,091	508,082
売上原価	594,794	370,673
売上総利益	311,297	137,408
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	20,044	19,042
賞与引当金繰入額	3,411	1,269
退職給付引当金繰入額	1,990	1,998
その他の人件費	11,647	7,044
減価償却費	5,355	5,872
研究開発費	66,072	60,987
その他	34,277	26,481
販売費及び一般管理費合計	142,799	122,697
営業利益	168,498	14,710
営業外収益		
受取利息	1,416	1,707
補助金収入	2,170	2,700
その他	1,544	2,400
営業外収益合計	5,131	6,809
営業外費用		
支払利息	343	175
固定資産賃貸費用	240	266
売上債権売却損	167	132
その他	164	389
営業外費用合計	916	964
経常利益	172,713	20,555
特別利益		
固定資産売却益	2,364	67
新株予約権戻入益	466	—
その他	188	18
特別利益合計	3,020	85
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	7,360
固定資産除売却損	884	352
減損損失	808	—
投資有価証券評価損	—	2,432
事務所移転費用	729	212
のれん償却額	4,072	—
その他	18	646
特別損失合計	6,513	11,004
税金等調整前当期純利益	169,219	9,636
法人税、住民税及び事業税	56,568	4,552
法人税等調整額	5,373	△2,762
法人税等合計	61,942	1,790
少数株主利益	1,005	303
当期純利益	106,271	7,543

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,961	54,961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,961	54,961
資本剰余金		
前期末残高	78,346	78,392
当期変動額		
自己株式の処分	45	△278
当期変動額合計	45	△278
当期末残高	78,392	78,114
利益剰余金		
前期末残高	328,026	410,866
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△551
当期変動額		
剰余金の配当	△23,431	△13,420
当期純利益	106,271	7,543
連結範囲の変動	—	△2
当期変動額合計	82,840	△5,879
当期末残高	410,866	404,435
自己株式		
前期末残高	△12,167	△11,369
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△38
自己株式の処分	838	296
当期変動額合計	797	258
当期末残高	△11,369	△11,111
株主資本合計		
前期末残高	449,166	532,850
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△551
当期変動額		
剰余金の配当	△23,431	△13,420
当期純利益	106,271	7,543
自己株式の取得	△40	△38
自己株式の処分	884	17
連結範囲の変動	—	△2
当期変動額合計	83,683	△5,900
当期末残高	532,850	526,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,853	2,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,680	△3,014
当期変動額合計	△3,680	△3,014
当期末残高	2,172	△842
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△177	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	637	△393
当期変動額合計	637	△393
当期末残高	460	66
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,332	△529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,862	△6,705
当期変動額合計	△5,862	△6,705
当期末残高	△529	△7,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,008	2,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,905	△10,114
当期変動額合計	△8,905	△10,114
当期末残高	2,102	△8,011
新株予約権		
前期末残高	584	483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	664
当期変動額合計	△100	664
当期末残高	483	1,148
少数株主持分		
前期末残高	9,051	9,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	756	△78
当期変動額合計	756	△78
当期末残高	9,807	9,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	469,810	545,244
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△551
当期変動額		
剰余金の配当	△23,431	△13,420
当期純利益	106,271	7,543
自己株式の取得	△40	△38
自己株式の処分	884	17
連結範囲の変動	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,249	△9,527
当期変動額合計	75,434	△15,427
当期末残高	545,244	529,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,219	9,636
減価償却費	21,413	23,068
減損損失	808	—
のれん償却額	5,672	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,754	3,426
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△4,035	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,404	△7,761
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,322	△3,345
受取利息及び受取配当金	△1,491	△1,805
支払利息	343	175
為替差損益 (△は益)	694	103
固定資産売却損益 (△は益)	△2,332	—
固定資産除却損	852	350
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,432
移転費用	729	212
新株予約権戻入益	△466	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,473	102,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,342	21,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,373	△29,942
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,446	4,509
前受金の増減額 (△は減少)	2,130	5,321
その他	△3,924	△9,756
小計	189,637	120,319
利息及び配当金の受取額	1,372	1,749
利息の支払額	△348	△201
法人税等の支払額	△73,721	△40,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,939	81,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,070	△353,803
定期預金の払戻による収入	34,000	219,429
有形固定資産の取得による支出	△19,338	△17,227
有形固定資産の売却による収入	4,270	655
無形固定資産の取得による支出	△4,041	△1,182
投資有価証券の取得による支出	—	△7,815
その他	△1,006	△677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,186	△160,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,351	△2,262
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
社債の償還による支出	△5,500	△30,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	843	△20
配当金の支払額	△23,431	△13,420
その他	△297	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,033	△46,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△617	△2,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,103	△127,676
現金及び現金同等物の期首残高	134,389	193,492
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	67
現金及び現金同等物の期末残高	193,492	65,883

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

東京エレクトロンA T(株)

東京エレクトロン九州(株)

東京エレクトロン東北(株)

東京エレクトロンF E(株)

東京エレクトロン デバイス(株)

TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.

TOKYO ELECTRON EUROPE LTD.

TOKYO ELECTRON KOREA LTD.

(a) TOKYO ELECTRON INDIA PRIVATE LTD. につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(b) 前連結会計年度において、持分法非適用非連結子会社でありましたパネトロン(株)及びTOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. につきましては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(c) TOKYO ELECTRON IRELAND LTD. につきましては、平成20年11月6日付にて清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(イ) 主要な非連結子会社の名称

TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.

TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

(ア) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(イ) 持分法適用の関連会社数

なし

(ウ) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.

TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LOGISTIC CENTER LTD. 及びTOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(b) たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(c) デリバティブ

時価法によっております。

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ウ) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(d) 製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(エ) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社及び一部の国内連結子会社は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約)

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(c) ヘッジ方針

原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。

(オ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(b) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

① 連結貸借対照表

- (ア) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ101,053百万円、42,123百万円、17,974百万円であります。
- (イ) 前連結会計年度において独立掲記しておりました有形固定資産の「工具、器具及び備品」(当連結会計年度6,665百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。
- (ウ) 前連結会計年度において独立掲記しておりました流動負債の「未払法人税等」(当連結会計年度1,751百万円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

② キャッシュ・フロー計算書

- (ア) 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」(当連結会計年度242百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- (イ) 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額(△は増加)」(当連結会計年度51百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。
- (ウ) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、16百万円であります。
- (エ) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、△457百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

(7) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	413,874	94,207	508,082	-	508,082
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	942	494	1,436	(1,436)	-
計	414,816	94,701	509,518	(1,436)	508,082
営業費用	401,973	92,861	494,834	(1,463)	493,371
営業利益	12,843	1,840	14,683	27	14,710
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	631,061	40,680	671,741	(2,743)	668,998
減価償却費	22,860	473	23,333	-	23,333
資本的支出	19,467	698	20,166	-	20,166

(注) 1 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置及び太陽電池製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、ボード製品、一般電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ④ 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ④ 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(イ) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	435,434	72,647	508,082	-	508,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,182	41,403	88,586	(88,586)	-
計	482,617	114,051	596,668	(88,586)	508,082
営業費用	475,295	108,975	584,270	(90,899)	493,371
営業利益	7,322	5,075	12,397	2,313	14,710
II 資産	638,047	67,154	705,201	(36,203)	668,998

- (注) 1 国又は地域別の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 その他の地域に属する主な国又は地域
米国、欧州、台湾
- 3 会計処理の方法の変更
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ④ 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。
- (2) リース取引に関する会計基準等の適用
「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ④ 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。
- (3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(ウ) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	台湾	韓国	米国	その他	計
海外売上高	80,327	72,507	65,536	80,839	299,211
連結売上高					508,082
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.8	14.3	12.9	15.9	58.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 その他に属する主な国
シンガポール、中国、イスラエル
- 3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 1株当たり情報

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,896円55銭
1株当たり当期純利益	42円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円07銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,543
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,543
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—
当期純利益調整額(百万円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)	
新株予約権	378
普通株式増加数(千株)	378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数15,176 個)及び自己株式取得方式によるストックオ プション1種類(株式の数208千株)。

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと
考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,584	33,996
受取手形	39	459
売掛金	194,335	101,250
有価証券	134,000	159,000
商品	66,558	56,033
貯蔵品	113	44
前渡金	4	4
前払費用	1,048	909
繰延税金資産	5,196	3,140
短期貸付金	12,178	13,992
未収入金	21,898	10,292
未収消費税等	15,502	8,274
立替金	8,038	4,920
その他	2,747	362
流動資産合計	513,246	392,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,500	34,889
減価償却累計額	△20,292	△21,882
建物(純額)	12,208	13,007
構築物	929	1,077
減価償却累計額	△755	△796
構築物(純額)	174	280
機械及び装置	7,486	10,781
減価償却累計額	△5,188	△6,140
機械及び装置(純額)	2,297	4,641
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△8	△9
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	7,766	8,448
減価償却累計額	△5,759	△6,772
工具、器具及び備品(純額)	2,007	1,675
土地	15,962	15,962
リース資産	—	16
減価償却累計額	—	△3
リース資産(純額)	—	13
建設仮勘定	2,321	415
有形固定資産合計	34,976	35,998
無形固定資産		
特許権	2,549	2,315
ソフトウェア	3,622	2,619
電話加入権	53	53
その他	151	171
無形固定資産合計	6,376	5,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,986	7,259
関係会社株式	28,379	28,420
関係会社長期貸付金	2,165	2,165
破産更生債権等	—	5,354
長期前払費用	1,180	1,429
繰延税金資産	3,300	10,237
差入保証金	1,675	1,670
その他	1,759	1,860
貸倒引当金	△284	△5,643
投資その他の資産合計	44,162	52,753
固定資産合計	85,516	93,913
資産合計	598,762	486,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,464	36,932
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	—	3
未払金	22,594	15,631
未払費用	447	1,168
未払法人税等	19,761	—
前受金	16,047	24,084
預り金	55,541	45,450
賞与引当金	2,344	784
役員賞与引当金	611	20
その他	90	570
流動負債合計	232,902	124,646
固定負債		
リース債務	—	10
退職給付引当金	10,605	11,482
役員退職慰労引当金	436	436
関係会社投資等損失引当金	—	811
長期預り保証金	0	0
その他	210	157
固定負債合計	11,252	12,899
負債合計	244,155	137,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金		
資本準備金	78,023	78,023
その他資本剰余金	369	90
資本剰余金合計	78,392	78,114
利益剰余金		
利益準備金	5,660	5,660
その他利益剰余金		
特別償却準備金	452	115
別途積立金	172,500	202,500
繰越利益剰余金	51,305	18,145
利益剰余金合計	229,918	226,421
自己株式	△11,369	△11,111
株主資本合計	351,902	348,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,797	△566
繰延ヘッジ損益	424	81
評価・換算差額等合計	2,221	△484
新株予約権	483	1,148
純資産合計	354,607	349,048
負債純資産合計	598,762	486,594

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	767,505	389,458
売上原価		
商品期首たな卸高	78,195	66,558
当期商品仕入高	616,248	324,578
合計	694,443	391,137
商品期末たな卸高	66,558	56,033
商品売上原価	627,885	335,103
売上総利益	139,620	54,354
販売費及び一般管理費		
役員報酬	557	590
従業員給料及び手当	4,926	4,969
役員賞与	—	27
従業員賞与	2,482	719
株式報酬費用	366	664
役員賞与引当金繰入額	611	20
賞与引当金繰入額	1,403	412
退職給付引当金繰入額	797	743
法定福利及び厚生費	1,174	1,112
旅費及び交通費	2,120	1,609
通信費	333	287
交際費	605	424
修繕費	343	341
租税公課	1,013	649
事務用消耗品費	1,277	726
地代家賃及び光熱費	1,586	1,845
広告宣伝費	444	297
減価償却費	2,091	2,197
研究開発費	22,760	21,284
事務手数料	6,190	5,026
雑費	2,300	1,997
販売費及び一般管理費合計	53,387	45,948
営業利益	86,233	8,405
営業外収益		
受取利息	1,578	1,725
受取配当金	7,348	4,759
固定資産賃貸料	2,028	2,536
為替差益	7	—
雑収入	726	603
営業外収益合計	11,690	9,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	341	568
社債利息	224	80
固定資産賃貸費用	1,362	1,814
為替差損	—	531
雑支出	67	57
営業外費用合計	1,996	3,051
経常利益	95,926	14,979
特別利益		
固定資産売却益	58	2
新株予約権戻入益	466	—
投資有価証券売却益	128	—
その他	6	0
特別利益合計	660	2
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	5,358
固定資産除売却損	362	58
投資有価証券評価損	16	2,029
関係会社投資等損失引当金繰入額	—	811
関係会社再編損失	—	489
関係会社株式評価損	9,695	—
本社移転費用	715	—
その他	0	2
特別損失合計	10,791	8,751
税引前当期純利益	85,795	6,231
法人税、住民税及び事業税	25,833	△668
法人税等調整額	8,490	△3,023
法人税等合計	34,323	△3,691
当期純利益	51,471	9,922

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,961	54,961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,961	54,961
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,023	78,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,023	78,023
その他資本剰余金		
前期末残高	323	369
当期変動額		
自己株式の処分	45	△278
当期変動額合計	45	△278
当期末残高	369	90
資本剰余金合計		
前期末残高	78,346	78,392
当期変動額		
自己株式の処分	45	△278
当期変動額合計	45	△278
当期末残高	78,392	78,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,660	5,660
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	923	452
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△471	△337
当期変動額合計	△471	△337
当期末残高	452	115
別途積立金		
前期末残高	142,500	172,500
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	30,000
当期変動額合計	30,000	30,000
当期末残高	172,500	202,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,793	51,305
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	471	337
別途積立金の積立	△30,000	△30,000
剰余金の配当	△23,431	△13,420
当期純利益	51,471	9,922
当期変動額合計	△1,487	△33,160
当期末残高	51,305	18,145
利益剰余金合計		
前期末残高	201,877	229,918
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△23,431	△13,420
当期純利益	51,471	9,922
当期変動額合計	28,040	△3,497
当期末残高	229,918	226,421
自己株式		
前期末残高	△12,167	△11,369
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△38
自己株式の処分	838	296
当期変動額合計	797	258
当期末残高	△11,369	△11,111
株主資本合計		
前期末残高	323,017	351,902
当期変動額		
剰余金の配当	△23,431	△13,420
当期純利益	51,471	9,922
自己株式の取得	△40	△38
自己株式の処分	884	17
当期変動額合計	28,884	△3,517
当期末残高	351,902	348,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,290	1,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,492	△2,364
当期変動額合計	△2,492	△2,364
当期末残高	1,797	△566
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△176	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	△342
当期変動額合計	601	△342
当期末残高	424	81
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,113	2,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,891	△2,706
当期変動額合計	△1,891	△2,706
当期末残高	2,221	△484
新株予約権		
前期末残高	584	483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	664
当期変動額合計	△100	664
当期末残高	483	1,148
純資産合計		
前期末残高	327,715	354,607
当期変動額		
剰余金の配当	△23,431	△13,420
当期純利益	51,471	9,922
自己株式の取得	△40	△38
自己株式の処分	884	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,992	△2,041
当期変動額合計	26,892	△5,559
当期末残高	354,607	349,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成21年6月19日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 中村 隆 (現：常務執行役員)

② 退任予定取締役

取締役 本田 祐一 (監査役に就任予定)

取締役 常深 康裕

(注) 常深 康裕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

③ 新任監査役候補

常勤監査役 本田 祐一 (現：取締役)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 田中 健生 (顧問に就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 〕
	生産高	生産高
産業用電子機器	750,702	377,605
半導体製造装置	687,098	281,189
FPD / PV製造装置	63,603	96,416
合計	750,702	377,605

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用電子機器	634,477	311,747	275,481	173,354
半導体製造装置	504,116	184,645	214,517	73,780
FPD / PV製造装置	129,906	127,101	60,579	99,573
その他	454	—	384	—
電子部品・情報通信機器	110,303	13,215	90,471	9,479
合計	744,781	324,963	365,952	182,833

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 〕
	販売高	販売高
産業用電子機器	794,910	413,874
半導体製造装置	726,439	325,383
FPD / PV製造装置	68,016	88,107
その他	454	384
電子部品・情報通信機器	111,181	94,207
合計	906,091	508,082

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※当下半年から「FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置」から「FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽電池)製造装置」に部門の名称を変更しております。